

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社小僧寿し本部 上場取引所 大
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢代 秀己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 座間 英俊 (TEL) 042 (540) 0041
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	15,040	△9.0	△234	—	△198	—	△830	—
22年12月期第3四半期	16,533	△9.3	△433	—	△361	—	△713	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	△64	12	—	—
22年12月期第3四半期	△55	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第3四半期	5,686		2,455		43.1		189	20
22年12月期	7,443		3,299		44.1		253	31

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 2,450百万円 22年12月期 3,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	0	00
23年12月期	—	—	0	00	—	—
23年12月期（予想）					0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,585	△7.9	△99	—	△56	—	△739	—	△57	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 3 Q	13, 188, 884株	22年12月期	13, 188, 884株
② 期末自己株式数	23年12月期 3 Q	237, 136株	22年12月期	235, 937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 3 Q	12, 952, 300株	22年12月期 3 Q	12, 954, 856株

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による経済の落ち込みに加え、円高進行による輸出産業への影響や欧米諸国での景気後退懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、震災に対する自粛ムードはやわらぎつつありますが、飽和状態にある外食市場の中で、顧客の奪い合いによる企業間の競争は激化しており、厳しい経営環境は続いております。

このような状況の中で、当社グループは、『お客様起点』で政策を推進し、全社で『QSC向上による売上回復を図る』をテーマに、売上向上策の推進と店舗でのお客様への接客対応の向上に努めてまいりました。

売上向上策としては、付加価値の高いイベント商品の開発とそれに合わせた販売促進活動の強化により、既存店回復への効果が表れ始めてきました。また、夏季期間の営業時間の延長や外販活動による大口注文の獲得を進め、販売領域を広げております。

販売費及び一般管理費につきましては、標準労働時間に合わせたワークスケジュールによるオペレーションの徹底により、売上の伸縮への対応力が高まり、店舗生産性が大きく改善しました。また、所管部署による主たる費用の改善を進め、当第3四半期連結会計期間では、営業利益が黒字に転じました。

しかしながら、震災による影響のあった第1四半期会計期間の損失を回復することが出来ず、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は既存店売上前年比が6.3%減となったこと等により150億40百万円（前年同期比9.0%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、店舗人件費改善を中心に販売費及び一般管理費の圧縮を進めたものの、売上減少による売上総利益の減少を吸収出来ず、営業損失は2億34百万円（前年同期は4億33百万円の営業損失）、経常損失は1億98百万円（前年同期は3億61百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として減損損失等、5億82百万円の発生により四半期純損失は8億30百万円（前年同期は7億13百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」及び「鯔のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、エリアタイプ別に品目構成を行い、ネタのブラッシュアップ（増量、品質向上）による商品価値を向上させたグラントメニューの改訂を行いました。イベント政策としては、夏季期間に合わせて、夏休み納涼フェアを開催し、ざるそばと寿しのセット「まぐろたっぷりざる」等を販売いたしました。夏季期間一番の商盛期であるお盆期間には、パーティ商品をメインとし、「お盆にぎり」、「海鮮極上太巻」を販売いたしました。9月には、秋の味覚フェア、敬老の日フェアを実施し、付加価値の高い商品を提供いたしました。また、月替わりの商品として平日のランチ商品、土曜手巻きの日には、おすすめ手巻き、プレミアム手巻の投入により、新規顧客及びリピート客の獲得に努めました。広告宣伝活動としては、チラシデザイン、店舗のポスター、イーゼル等による告知方法等の見直しを行い、集客力の向上につなげております。また、当第3四半期連結累計期間で、不振店18店舗の閉鎖を行いました。

しかしながら、売上比率の高い土曜・日曜日に、大手企業を中心とした営業活動の休日振替が起こったことによる売上の伸び悩みや全国的な祭事等の中止による売上機会損失も響き、当第3四半期連結累計期間の売上高は102億39百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

② 寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人のにぎったお寿しをご自宅で味わえる宅配寿し業態です。旬や季節感のあるイベント商品やお手頃価格なランチ商品などを提供しております。年配者向け会員制度（ほがらか会員）による新規顧客層の開拓は、大きく進捗しておりますが、東北地区での震災による影響を受けたこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億11百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

③ 寿しF C事業

寿しF C事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。寿しF C事業の売上高は、店舗数の減少もあり食材売上高が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億89百万円（前年同期比7.3%減）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は56億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億56百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が4億2百万円、受取手形及び売掛金が2億円、関係会社預け金が7億円減少したこと等によるものです。

負債合計は32億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が8億80百万円、未払金が2億78百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第3四半期連結累計期間の業績を反映して8億30百万円減少し、24億50百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として営業活動による資金の減少があったことにより17億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は10億13百万円（前年同期は12億87百万円の減少）となりました。

これは、たな卸資産の減少2億50百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億95百万円がありました一方、仕入債務の減少8億80百万円及び確定拠出年金制度移行に伴う未払金の支払額が1億59百万円等資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は20百万円（前年同期は1百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が55百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が31百万円及び敷金の回収による収入が61百万円等資金の増加要因が上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億9百万円（前年同期は1億1百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が36百万円及びリース債務の返済による支出が72百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期の業績予想につきましては、平成23年11月4日公表の「業績予想の修正について」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ17,144千円増加し、税金等調整前四半期純損失は423,041千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は569,453千円であります。

② 表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループでは、前連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

上記に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

① 売上対策

- a) 売上機会損失対策として、店舗での製造計画の精度を上げ、重点商品の品揃えを充実させることにより、いつでも売れ筋商品をお待たせすることなく提供出来る体制づくりを進めております。
- b) 専属部署を設置して、大口注文に対する外販活動の強化を図っております。
- c) 少額投資による店舗リニューアル実験を始めるとともに、店舗マネジメントの改善を実施してまいります。

② 商品政策

- a) エリアタイプ別メニュー導入により、地域のお客様のニーズに合わせた商品の提供による販売効果を狙っております。
- b) 寿しネタのブラッシュアップ(増量、品質アップ)等による付加価値の向上を狙い、競合他社を上回る価値ある商品を提供できる仕組みづくりを進めております。
- c) 海外調達による商材の原価低減とイベント商品等のメニューミックスにより、売上総利益率の確保を図ってまいります。
- d) イベント政策として、付加価値のある商品開発とチラシなどによる販売促進活動の効率的投入による、休眠客の掘り起こしと新規顧客の獲得を図っております。

③ 生産物流体制の改善

- a) 配送システムの変更・集約・見直しによるコスト改善政策を進めております。
- b) フレッシュセンター(食材加工場)の統廃合を進めるとともに、生産性の向上とコスト削減を進めております。
- c) 物流センター在庫削減によるコスト、ロスの削減を図っております。

④ 固定費の削減、生産性の改善

- a) 営業本部を中心とした組織体制の見直しによる大幅な人員配置の転換を行い、総人件費の抑制と、店舗マネジメントの強化に努めております。
- b) 標準労働時間設定によるワークスケジュール作成と店舗作業改善により、店舗生産性の向上と人件費率の改善を進めております。
- c) 役員報酬をはじめとする人件費の削減と要員管理の強化を行っております。
- d) 諸経費について、所管部署を中心に削減を進めております。

以上の政策をとり、また、事業運営を進めるための運転資金を有しているため、「重要事象等」が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,944	1,405,304
受取手形及び売掛金	247,101	447,723
商品	419,382	666,500
貯蔵品	10,361	13,419
繰延税金資産	42,625	35,086
関係会社預け金	700,000	1,400,000
その他	198,786	226,327
貸倒引当金	△25,207	△37,961
流動資産合計	2,595,994	4,156,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,061,596	3,901,251
減価償却累計額	△3,291,153	△3,127,855
建物及び構築物（純額）	770,442	773,395
機械装置及び運搬具	323,451	329,107
減価償却累計額	△299,924	△297,771
機械装置及び運搬具（純額）	23,527	31,335
工具、器具及び備品	1,287,255	1,317,464
減価償却累計額	△1,167,838	△1,159,648
工具、器具及び備品（純額）	119,417	157,815
土地	869,033	883,645
リース資産	298,765	273,804
減価償却累計額	△147,434	△94,197
リース資産（純額）	151,330	179,607
建設仮勘定	366	1,693
有形固定資産合計	1,934,118	2,027,493
無形固定資産	49,067	57,470
投資その他の資産		
投資有価証券	48,322	53,381
長期貸付金	9,664	30,671
敷金及び保証金	1,009,690	1,080,047
長期前払費用	20,713	23,281
破産債権等に準ずる債権	190,716	165,212
その他	25,726	50,099
貸倒引当金	△197,020	△200,884
投資その他の資産合計	1,107,812	1,201,810
固定資産合計	3,090,998	3,286,773
資産合計	5,686,992	7,443,173

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,705	1,773,475
1年内返済予定の長期借入金	47,608	47,608
リース債務	94,852	92,529
未払金	866,589	1,145,081
未払法人税等	94,847	139,123
賞与引当金	77,144	21,600
ポイント引当金	88,000	95,000
店舗等閉鎖損失引当金	100	19,939
資産除去債務	17,559	—
その他	167,698	211,056
流動負債合計	2,347,106	3,545,413
固定負債		
長期借入金	34,200	70,740
リース債務	111,674	142,946
資産除去債務	537,673	—
長期未払金	136,921	311,161
その他	63,463	73,224
固定負債合計	883,932	598,072
負債合計	3,231,039	4,143,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	△1,552,915	△722,469
自己株式	△310,027	△309,878
株主資本合計	2,450,463	3,281,059
少数株主持分	5,490	18,627
純資産合計	2,455,953	3,299,687
負債純資産合計	5,686,992	7,443,173

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	16,533,664	15,040,417
売上原価	7,145,736	6,382,207
売上総利益	9,387,927	8,658,209
販売費及び一般管理費	9,821,920	8,892,565
営業損失(△)	△433,992	△234,355
営業外収益		
受取利息	34,680	18,458
受取賃貸料	71,662	61,911
その他	44,162	26,225
営業外収益合計	150,504	106,596
営業外費用		
支払利息	2,003	1,346
貸資産関連費用	65,973	59,114
その他	9,900	9,920
営業外費用合計	77,877	70,382
経常損失(△)	△361,365	△198,141
特別利益		
固定資産売却益	24,014	21,220
貸倒引当金戻入額	3,006	—
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	12,468	—
その他	660	2,961
特別利益合計	40,149	24,181
特別損失		
固定資産売却損	19,841	4,914
固定資産除却損	8,108	18,912
減損損失	240,680	128,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395,817
その他	29,876	35,107
特別損失合計	298,506	582,908
税金等調整前四半期純損失(△)	△619,722	△756,868
法人税、住民税及び事業税	102,748	94,255
法人税等調整額	△8,503	△7,538
法人税等合計	94,245	86,716
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△843,584
少数株主損失(△)	△625	△13,137
四半期純損失(△)	△713,342	△830,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△619,722	△756,868
減価償却費	239,712	215,209
減損損失	240,680	128,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395,817
貸貸資産減価償却費	4,009	3,658
敷金償却額	9,593	7,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,565	△16,618
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,582	55,544
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△542
受取利息及び受取配当金	△34,760	△18,518
支払利息	2,003	1,346
固定資産売却損益(△は益)	△4,172	△16,305
固定資産除却損	8,108	18,912
売上債権の増減額(△は増加)	223,175	196,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	152,649	250,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△871,605	△880,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,250	12,598
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,314	23,939
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△282,792	△297,480
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,284	△24,427
その他	△84,448	△38,770
小計	△1,017,702	△741,225
利息及び配当金の受取額	36,853	19,829
利息の支払額	△2,016	△1,357
法人税等の支払額	△156,405	△131,158
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	△148,714	△159,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,984	△1,013,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,107	△55,606
無形固定資産の取得による支出	△6,561	△1,030
有形固定資産の売却による収入	22,339	31,904
資産除去債務の履行による支出	—	△13,196
投資有価証券の売却による収入	11,171	—
貸付けによる支出	△2,005	△705
貸付金の回収による収入	10,698	7,436
敷金の差入による支出	△20,655	△9,451
敷金の回収による収入	68,622	61,155
その他	4,000	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,501	20,987

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,540	△36,540
リース債務の返済による支出	△55,058	△72,837
自己株式の取得による支出	△247	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,845	△109,527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,388,327	△1,102,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,199	2,805,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,335,872	1,702,944

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	寿し直営事業 (千円)	寿しF C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,775,361	1,758,303	16,533,664	—	16,533,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,775,361	1,758,303	16,533,664	—	16,533,664
営業費用	14,863,889	1,615,661	16,479,550	488,106	16,967,657
営業利益又は営業損失（△）	△88,527	142,641	54,113	(488,106)	△433,992

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業・・・・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しF C事業・・・・・・・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 当社の本社管理部門の費用488,106千円を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿し宅配事業」、「寿しF C事業」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属するサービスの種類

- a) 持ち帰り寿し事業等・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し
- b) 寿し宅配事業・・・・・・子会社である(株)札幌海鮮丸による宅配寿しの販売
- c) 寿しF C事業・・・・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しF C事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,239,212	3,211,708	1,589,497	15,040,417	—	15,040,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,067	7,067	△7,067	—
計	10,239,212	3,211,708	1,596,564	15,047,484	△7,067	15,040,417
セグメント利益又は損失(△)	109,769	9,105	138,453	257,328	△491,683	△234,355

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用491,683千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」102,585千円、「寿し宅配事業」25,570千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。